

発展途上（国型）社会主義の崩壊

中村平八

はじめに

一九八九年夏から九一年末にかけての三年たらずの間に、東欧およびソ連で共産党政権があいついで崩壊し、それにともない、これらの国では世紀末の現在、「社会主義Ⅱ計画経済体制」から「資本主義Ⅱ市場経済体制」への移行がはかられている。この世界史的な大事件を契機に、ソ連・東欧でいかなる性格の社会経済体制が崩壊したかについて、さまざまな論説が登場している。本稿の目的は、これらの論説を整理・論評し、われわれの対抗説を提示することである。

今日の時点で整理するならば、これらの論説は次の三つに分けることができる。第一の説は「社会主義」の崩壊説、第二の説は「資本主義」の崩壊説、第三の説は「資本主義でも社会主義でもない社会」の崩壊説である。以上の三説には、以下に示すように、それぞれいくつかの異なる論説がある。

第一の説は、おおきく二つに分かれる。一つは資本主義のオルタナティブとしての「社会主義」体制の崩壊と、マ

ルクス社会主義学説の破綻を主張する。代表的論者は、F・フクヤマ、R・ダーレンドルフ、日高普（法政大学）、青木國彦（東北大学）、塩川伸明（東京大学¹）などの諸氏である。いま一つは、マルクスの社会主義と区別される「特殊な社会主義」の崩壊説である。これには、木原正雄（京都大学）の「スターリン主義的社会主義」の崩壊説²、加藤哲郎（二橋大学）の「国家（主義的）社会主義」の崩壊説³、岩田昌征（千葉大学）の「党社会主義」の崩壊説⁴、重田澄男（静岡大学）、降旗節雄（帝京大学）、長砂實（関西大学）などの「ソ連型社会主義」の崩壊説⁵、藤田勇（神奈川大学）の「初期社会主義」の崩壊説、小野一郎（立命館大学）の「過渡社会」の崩壊説、荒岱介（共産主義者同盟戦旗派）の「スターリン主義」の崩壊説、竹森正孝（都立商科短大）の「二〇世紀社会主義」の崩壊説、ランズドルフ（モラビア共産党）の「プロト社会主義」の崩壊説、後述するわれわれの「発展途上（国型）社会主義」の崩壊説がある。われわれの説を除く第一説には、傾聴すべき見解が数多く提起されており、各論者のいっそうの議論の展開を期待したい。

第二の説は、特殊な資本主義、すなわち「国家資本主義」の崩壊を主張する。代表的論者は、鈴木重靖（山口大学）、大谷禎之介（法政大学）、大西広（京都大学⁶）などの諸氏である。彼らのうちで最も周到な論陣を展開しているのは、鈴木重靖氏である。鈴木氏は、「社会主義は、体制ではなく、政策である」という独自の見地から次のようにいう。ロシアおよびその継承国家ソ連における資本主義の発生・形成・発展過程で、二〇世紀の七〇余年のある期間、「社会主義的政策・制度」を採用したことによって生じた「初期資本主義」もしくは「特殊な形態の資本主義」、すなわち「国家資本主義」は、一九九一年に崩壊を迎えた、と。鈴木説は、経済学を純粹経験科学に限定するならば了解できるが、政策科学に近未来科学でもあると考えるならば了解できない。われわれの立場は後者であり、鈴木説を支持するわけにはいかない。大谷説は、論旨展開に不備があり、大谷新資本主義範疇を提示せずに、既存の資本主義範疇を無理やり拡張し、旧ソ連・東欧諸国を資本主義の国であると認定し、その破綻を主張する。支持できかねる説である。

第三の説は、「資本主義でも社会主義でもない社会」の崩壊説であり、これにはP・M・スウィージーの「資本主義でも社会主義でもない『革命後の社会』」の崩壊説、門脇彰(同志社大学)の「資本主義でも社会主義でもない『前期的社会主義』」の崩壊説、志摩玲介(共産主義者同盟プロレタリア戦旗派)の「社会主義でも資本主義でもない『スターリン主義体制』」崩壊説、不破哲三(日本共産党)の「社会主義でも資本主義でもない『X』社会」の崩壊説がある。第三説は、第一説以上に注目すべき観点を提起しており、この立場にたつ論者のいっそうの議論の展開を期待すること切なるものがある。

社会主義の崩壊

ソ連・東欧諸国で共産党政権が約七〇年ないし四〇年かけてつくりあげてきた「社会主義」の崩壊は、資本主義のオルタナティブとしての「社会主義」の崩壊を意味するのだろうか。この間に対して、そうだと主張する論者がいる。ここでは、F・フクヤマ、R・ダーレンドルフ、日高普、青木國彦の諸氏の説を取りあげる。

F・フクヤマの「社会主義」崩壊説 アメリカの政治学者フクヤマ氏は、次のようにいう。「われわれの祖父母の時代、まともな考え方をする人々の多くは、私有財産制度や資本主義が廃止され、政治そのものもある程度不要になるような輝かしい社会主義の未来を予見できた。ところが今日では、現状よりはるかに素晴らしい世界など想像しがたし、本質的に民主主義的でも資本主義的でもない未来を思い浮かべるのは困難だ」。

R・ダーレンドルフの「社会主義」崩壊説 ヨーロッパで活躍する社会学者ダーレンドルフ氏は、次のようにいう。「疑いもなく、一九八九年の東欧の革命は世界を変えた。この出来事は長く、われわれの記憶に残るだろう……。第一は、社会主義の問題、というより、社会主義の理念の終焉という問題である。八九年以後、いかなる体制であれ共産

主義には未来がないことが明白になっている。……これまで一世紀半の間、先進国の政治は、現体制とは異なる代替的（オルタナティブ）な社会ビジョンが存在することで特徴づけられてきた。だが今日では、そのようなビジョンは存在せず、また、それに必死にしがみつく者があっても、それでは有権者の気持ちを促えられなくなっている⁽⁸⁾。

日高普の「社会主義」崩壊説 経済学者の日高氏は、次のように主張する。社会主義の崩壊の根拠は、「政治的には民衆の自由な政治的意見の表現への抑圧、権力担当者の選出からの民衆の疎外、権力による嚴重な情報管理など、一言でいえば、民衆抑圧の体制である」。「経済的にはソ連では七〇年ごろからはっきりしだした生産性の停滞が注目されるであろう。それは資本主義世界と対比すると一そういちじるしい。七〇年代の資本主義世界では重厚大型産業から軽薄短小型産業への大転換があり、ハイテクが経済において重要な位置をしめるようになった。もう一つは資本主義世界の一角にあったNIEES〔新興工業経済群〕の抬頭であって、これもまた資本主義世界にまったく新しい地平を開くものであった」。

「……ソ連の一人当たりGNPが先進資本主義諸国のそれと格差を拡大してゆくばかりでなく、NIEESのそれに追い越されてしまったということは、現代社会主義の経済的能力を示すものと受け取られてもやむをえない。マルクスによれば、生産力が高まって資本主義の枠のなかに納まりきれなくなったものを解放し、資本主義よりはるかに高い生産力を実現するのが社会主義のはずであった。ところが現実の社会主義の生産力はふしぎなほど停滞的で、その打開を市場原理の導入によってはかろうとしているのである。政治的にも経済的にも、社会主義は失敗した。マルクス・レーニン主義による体制は失敗した⁽⁹⁾」。

青木國彦の「社会主義」崩壊説 経済学者の青木氏は、次のようにいう。ソ連・東欧諸国における今日の体制転換、つまり社会主義体制から資本主義体制への転換は、「スターリン主義とかロシア的後進性による『社会主義の歪曲』だ

けでなく、マルクスの社会主義経済構想自体の問題点に由来する必然的なものである。「マルクスがその思想展開の途中から『労働に応じた分配』を取り入れて打ち立てた社会主義経済の構想は、資本主義革新の原理となりえなかった⁽¹⁰⁾」。

青木氏は、マルクスの社会主義経済構想を再審し、次のように主張する。「非商品制」「商品経済を廃止した計画経済のこと」の労働に応じた分配がマルクスの考えた通りにうまく機能すれば、社会的所有の下で急速な経済成長と分業革命が進行し、高度な共産主義段階へと発展していくはずであった。しかし社会主義諸国の現実には、それが集権制であれ分権制であれ、貨幣と商業は廃止されえず、生産手段の私的所有による私営経済も私営による雇用も不可避であり、資本市場も必要になることを示した⁽¹¹⁾。

中兼和津次(東京大学)氏の問題提起によれば、体制崩壊の原因には、文化的歴史的要因、システム要因、経済発展段階要因という三つが考えられる。ソ連体制崩壊の原因は、いずれの要因によるのか。中兼氏の質問に対する青木氏の回答はこうである。「三要因とも意味があるが、……体制転換に到った一番の原因はシステム要因であり、それはスターリン主義的歪曲や早すぎた革命のせいだけではなく、より根本的な指導理念であったマルクスの社会主義経済についてのグランドデザインが実現不可能なものであったせいである⁽¹²⁾」。

青木氏はその論稿で、マルクスの社会主義経済論における「非商品経済」の無理および「労働に応じた分配」の挫折を根拠に、次のように主張する。「マルクスの社会主義は不可能であり、他方で純粹に本来的な共同経済原理のみにのつとる共同社会は目下のところ考えられない。本来の意味での共同経済原理とは give and take のない、つまり費用計算は単に共同で経済原則(時間の節約)を実現するための用具にすぎず、生産財も消費財も社会的に認められる必要に応じて配分ないし分配する(標準必要に応じた分配)という経済原理である。……この原理がある程度以上に実在し

てこそ共同性が持続性と安定性を持ちうる。……社会主義が独自体制として意味をもつには「資本主義の社会保障原理以上に」共同経済原理を実現しなければならない。そこには未解決の問題が「多い」⁽¹³⁾。

青木氏の結論はこうである。「人間の平等、共同体としての人類社会の進歩、環境親和的な経済、貧富の差と南北格差の是正などは、商品経済原理〔①商品経済（市場経済）、②雇用関係、③財産所有にもとづく所得〕だけでは達成されず、商品経済原理と並んで共同経済原理が根をおろさねばならない。資本主義はこれまでの社会保障制度の確立と普及によりある程度の共同経済原理取り入れ能力を示した。しかし社会の中で人々が継続的に働くのは報酬のためであり……、それは発達した商品経済を必要とする。従って問題は商品経済原理と共同経済原理をどう組み合わせるかということに帰着する。現代経済の修正用具は共同経済原理の商品経済原理へのビルトイン、ないしは商品経済原理に親和させた共同経済原理の実現であり、いずれにせよ共同経済原理であって「労働に応じた分配」⁽¹⁴⁾ではなかった。

以上の四氏の「社会主義」崩壊説は、ソ連・東欧の社会主義の破綻はマルクスの想定した経済的社会構成体としての共産主義の「低い段階」、言い換えれば、レーニンがその著書『国家と革命』で想定した「社会主義」の実現形態の破綻である、との主張にほかならない。だがわれわれは、このような主張に同意するわけにはいかない。なぜなら、ソ連・東欧諸国や中国などで、かつて存在しあるいは現に存在する既存・現存の社会主義は、二〇世紀の新生事物であり、マルクスやレーニンが想定した社会主義とは、形式的には似ているが、客観的、原理的にまったく別のものだからである。その意味で、F・フクヤマ氏から青木教授にいたる論者は、ソ連・東欧・中国などで実現した社会主義体制が、マルクスやレーニンが論理的に想定していた「共産主義の低い段階（社会主義）」の実現形態であった／あることを論証する必要がある。だがこの論証は、旧ソ連・東欧、現代中国の社会経済に関する多くの実証研究の成果に依拠するかぎり、できるはずもない作業である。

上記の論者の「マルクスの社会主義(経済)学説」↓「その実現形態の失敗」↓「マルクスの社会主義(経済)学説の破綻」という三段論法は、成り立たない。

特殊な社会主義(あるいは社会主義への過渡社会)の崩壊

「特殊な社会主義」あるいは「社会主義への過渡社会」の崩壊説は多様であり、その概念規定の数だけある。このグループの論者は、すでに述べたように、「スターリン主義的社会主義」、「ソ連型社会主義」、「国家(主義的)社会主義」、「党社会主義」、「初期社会主義」、「社会主義への過渡社会」、「スターリン主義」などの崩壊を主張する。これらの説は、いずれも、ソ連・東欧諸国にかけて存在した社会主義の特徴の重要な側面を鮮明にした上での崩壊説であり、そのかぎりで一定の説得力をもっている。しかし、上述した諸規定は、学問的規定としては一面性をまぬがれ得ず、既存・現存社会主義の土台および上部構造を歴史的、構造的、運動的に把握することに成功しているとはいえない。したがって、その崩壊説も一面的である。

本稿では紙幅の制約もあり、法学者の藤田勇氏の「初期社会主義」崩壊説を否定的に、経済学者の小野一郎氏の「社会主義への過渡社会」崩壊説を肯定的に論評する。在野の理論家の荒岱介氏は、「ソ連」スターリン主義」を経済的社会構成体として認めていない点で評価できるが、その「スターリン主義」崩壊説には同意できない。

藤田勇の「初期社会主義」崩壊説 藤田氏は、既存・現存社会主義を「初期社会主義」と規定する論者として知られている。藤田氏によれば、「初期社会主義」論は、「未成熟社会主義」論、「生成期社会主義」論の系譜に属するものだという。この「初期社会主義」論は、「『発達した社会主義』、『成熟した社会主義』がソ連ではすでに歴史的に現実のものとなっているという見方とも、社会主義はまだまだこの世界のどこにも現実のものとして……存在しないという

見方とも区別される」。「それはグローバルな段階規定——「初期的段階」——を表現すると同時に、この段階にある現存社会主義諸国の社会システムの一般的な性格規定——「初期的性格」——をも表現する概念として用いられる」。「現存社会主義諸国の今日の社会体制に即している場合、「初期社会主義」という概念は、それが「社会主義的」体制ではあるがなお「初期的」段階・性格を脱してはいないという認識を表現している」。また「初期社会主義」は、「マルクスが『ゴータ綱領批判』で想定したような「革命的過渡期」……にある社会ではなく、「自己再生能力」をもつ一つの社会システムとして確立されている⁽¹⁵⁾」。

しかし、一九九一年のソ連崩壊という事実が明確に示しているように、「ソ連＝初期社会主義」は、「自己再生能力」をもたず、無残にも自己崩壊した。藤田氏の「初期社会主義」規定そのものに問題があったといえよう。

小野一郎の「過渡社会」崩壊説 かつてわれわれは小野一郎氏の旧説を取り上げ、それを論評したことがある。最近の論稿で小野氏は、旧説を修正し、次のように述べている。旧ソ連の社会経済体制は、「集権的な国家統制型計画経済」(①中央国家計画を部門別、さらに企業別に細分化した計画指標の指令的割当、②国家資金の無償＝無利子の割当配分と資材の割当供給、③利潤の国庫集中と国家による一元的投資)である。その政治・国家体制は、「極度に中央集権型・行政優位型の体制」であり、「社会生活全般の国家機関による管理・統制と、官僚主義的体質への傾斜をとまなうようになり、中央党・政府機関が広範な権能を有し、企業等の末端に至るヒエラルキー機構のすべてのレベルで、万事が「上からの」指令にもとづいて進められる体制」であった。また、「行政の優越のもとでの一党制は、一党支配、すなわちソ連共産党が国家機構と一体化した統治機構を生じさせた」。要するにその政治・国家体制は、「国家の権威により国民の統合をはかり、国家的利益の名のもとに国民を動員することによって国家目的の達成をめざした点で、全体主義型の体制であった⁽¹⁶⁾」。

一九三〇年代に原型ができ上ったソ連の社会経済体制は、「社会主義形成の緒についたものの形成完了以前に変形をこうむり、その骨格と体質が変形をともなったまま固定化した体制であって、この意味で『特異な過渡社会』の体制であった」。「特異な過渡社会」とする理由は、「ソ連の社会経済体制の構成要素の社会構成体的性格がはなはだ多様かつ不均質で、それらが複雑な相互補完的結合関係にあったと考えられるからである」(①社会主義的要素、②ノメンクラトゥーラ・官僚制支配の要素、③権威主義や専制政治の要素、④奴隷労働的強制の要素、⑤私的資本主義の要素、⑥社会主義的要素の変形物)。「これら異質の諸要素からなる社会経済体制の統合を支えたのは、一つには、『社会主義的工業化』以来の体制再生産の推進軸としての重工業優先路線および所有と管理の国家独占体制であり、いま一つには、一党支配制を中核とする統治機構およびノメンクラトゥーラ・官僚制であった。他方、体制統合の重要な社会的支柱としての社会主義的要素の役割も小さくなかった⁽¹⁷⁾」。

われわれは、小野氏の上記の主張の多くに賛成である。だが崩壊した体制の認識に関しては、小野氏と見解を異にする。すなわち、われわれは、旧ソ連の社会経済体制を、「発展途上(国型)社会主義」と認識し、政治的には「共産党の開発独裁体制」の崩壊、経済的には「途上国型社会主義経済体制」の崩壊と考えている。そして、この「発展途上(国型)社会主義」がマルクスの「共産主義の低い段階(社会主義)」への「過渡社会」であるか否かについては、われわれは八〇年代には確固とした考えをもっていなかった。しかし現在では、崩壊した体制が「社会主義への過渡社会」であったとは認識しておらず、それとは別の「特殊な社会主義の型」の一つ、すなわち「発展途上(国型)社会主義」であると考え、この「途上国型社会主義」が歴史的使命を終えて、消滅した/消滅しつつあると認識している。したがって、小野教授の新説、「旧ソ連『過渡社会』の挫折説には同意できない。

荒岱介の「スターリン主義」崩壊説 荒氏は、「ソ連・東欧圏での共産党権力の一挙的崩壊を一党独裁型のスターリ

ン主義の必然的崩壊として受けとめ、そこでの「改革」なるものがブルジョア的なものへの回帰に道をひらく陥穽中にはじめから嵌り込んでいたこと」を指摘している⁽¹⁸⁾。

荒氏の見解で注目すべき点は、「スターリン主義を独立した経済社会構成態として論じるのは誤っている」という見地である。「資本主義でもなければ共産主義でもないスターリニスト・レジームなどという第三範疇」説を批判する荒氏の見地は、後述する第三説グループの論者、とりわけ志摩氏の「スターリン主義Ⅱ第三範疇」説と対立する。「経済社会構成態としてのスターリニスト・レジームという第三カテゴリーは、マルクス主義の概念ではありません。なぜなら、スターリン主義そのものは資本主義ではなく、明確に、労働力商品の廃絶をも射程に入れうるところの、生産手段の国有化という形をとったプロレタリアによる占有化をつうじて、共産主義的な経済社会構成に移行せんとした社会だからです」。荒氏によれば、「スターリン主義」は、「官僚制的な計画経済」という「ウクライド」を基軸として成立しており、「経済社会構成的には共産制のウクライドとして措定できる」。しかしながら荒氏は、自著の同じページで「ソ連Ⅱ過渡期社会」説も述べており、主張に混乱がある⁽¹⁹⁾。

荒氏の結論はこうである。スターリン主義は、「一旦は共産主義的な経済社会構成に入ったわけですが、それが覆されて資本主義的な経済社会構成に変わりつつある」。「スターリン主義の破産Ⅱ資本主義に対する屈服が現在のソ連・東欧の本質といえます⁽²⁰⁾」。われわれは、旧ソ連が「共産主義的な経済社会構成」に「一旦は入った」という荒氏の認識には同意できない。荒氏の主張を要約すれば、「ソ連Ⅱスターリン主義Ⅱ（一時期）共産主義的社会構成態」となるが、それは氏自身の「スターリン主義は独立した経済社会構成態ではない」という主張と矛盾し、この等式は誤りである。

以上でみたように、荒氏の論説の一部には若干の論理矛盾が存在するが、また荒氏とわれわれとでは、いわゆる「ソ連型社会主義」の概念規定では対立するが、にもかかわらず見解の重要な一致点がある。それは、「ソ連型社会主義」

を経済的社会構成体とは認識しない観点である。われわれもかつて「ソ連型社会」を独立の経済的社会構成体とみる誤りをおかしたが、一九八〇年代の当時、ソ連など現存社会主義を経済的社会構成体として把握する見方が日本の学界では一般的であったのである。

特殊な資本主義の崩壊

ここでは経済学者の鈴木重靖氏と大谷禎之介氏の説を取りあげる。

鈴木重靖の「国家資本主義」の形態転化説 鈴木氏は、「社会主義経済を歴史的に独立した発展段階としての経済体制と見ることは正しいか」という問を発し、「正しくない」と答える。人々はしばしば、「資本主義体制とか封建体制と同じように社会主義体制という言葉を使うが、前者と後者とは同じ体制という言葉を使用してもその意味するところは全く異なっている」。資本主義体制、封建体制、あるいは奴隷制、原始共産制もそうであるが、「およそ歴史上一つの発展段階として認められているような体制は、すべてそれぞれの段階の生産力や生産条件……に対応し、あるいはこれに規定されて結ばれた人間と人間との関係の総体」である。ところが「社会主義体制といわれるものは、一定の生産力や生産条件に対応したり、これに規定されたりすることなしに、……人間の意志や願望や思考によって、形成されたり、反対に破壊されたりすることが可能なものなのである」⁽²¹⁾。

鈴木氏によれば、社会主義体制は、「体制という言葉こそ使用されているが、その実、人間の意志によって、……自由計画し、また施行することのできる——しばしば失敗することがあるけれども——一種の政策であり、またその政策の結果つくられるある種の制度にすぎない」。同じく「体制と呼ばれながら、実は政策であり制度にすぎないものにファシズム体制とか軍事体制とかいうものがある」。「社会主義は、資本主義と並んで対比できるような一つの歴史

的段階として独立した経済体制ではなく、ある時期、ある国で採用された政策であり、またその政策と結びついて生まれた制度であり、したがってまた資本主義の特殊な形態にすぎない⁽²²⁾。

鈴木氏は次のように断言する。「ソ連や東欧の若干の国々についていえば、これらの国は社会主義から資本主義に戻ったというのではなく、これらの国の資本主義の発生・形成・発展の過程で、ある期間、社会主義という政策と制度によって特殊の形態をとった資本主義が、この政策や制度が放棄されることによって、西欧型あるいは新興工業国型その他の資本主義の形態をとるようになったというにすぎない⁽²³⁾」。

また鈴木氏は、ロシア革命を「特殊なブルジョア革命」と規定し、この革命によって生まれた経済体制を「初期資本主義の一形態」、「封建主義体制から資本主義体制への移行期の一形態」、あるいは「国家資本主義」と呼ぶ。鈴木教授の理解によれば、レーニンは、国家資本主義を社会主義への移行の前段階の制度であり、私的資本主義より後に来るこれより進んだ資本主義だと考えていたが、これは誤りである。鈴木氏によれば、「国家資本主義は、資本の蓄積や工業化がまだ十分ではなく、工業労働者階級の創出も十分でないような初期の資本主義において、国家が積極的に経済に介入してこれらを促進しようとする場合の資本主義の一形態である⁽²⁴⁾」。

大谷禎之介の「国家資本主義」崩壊説 大谷氏は、次のように主張する。「一九三〇年代に成立したソヴェトの生産様式は、党・国家官僚の権力のもとで、行政的・指令的・兵營的な諸政策によって強行的に資本蓄積を推し進める、独自の型の国家資本主義であった。一九八九年以降の革命によって崩壊した「『現存社会主義』諸国はいずれも、ソ連と同様の型の国家資本主義であり、またいまだに存続している『中国などの』『現存社会主義』諸国も同じである⁽²⁵⁾」。

「ソヴェト国家資本主義における主体は国家資本である。この国家資本は、……工業においては、国营企業という形態で、農業においては多数のソフホーズおよびコルホーズという形態で存在し、……それぞれ経済単位として機能し

ていた。商品流通は、国営企業とコルホーズのあいだにだけでなく、国営企業相互のあいだにもあった……。行政的・指令的「計画経済」のもとで、生産を調整する価格の機能は不全状態に置かれていたが、商品流通が存在していたことは厳然たる事実である⁽²⁶⁾。

「国家資本は、」競争による資本移動こそ不可能であったが、個別資本として利潤を追求すべき内的本性を内蔵していた。「国営企業その他の形態をとった国家資本は、……それぞれが労働市場で労働力を購入し、はじめは隠蔽された形態で、のちには公然と「利潤」を目標に運動した。国家権力から完全に排除された労働する諸個人は、同時に生産手段から完全に分離されており、生産手段の「国有」も「コルホーズ的所有」も、彼らに対立する他人の所有にすぎず、彼らは、労働市場で労働力を売り、その対価である賃金で必要生産物を買戻さなければならぬ賃労働者であった⁽²⁷⁾」。

「国家資本とは、じつはもともと、資本でありながら同時に自己の資本としての本性を抑制しなければならないという、そのような内的な矛盾をもった資本なのである。したがって、この型の国家資本主義は、範疇的な資本主義から見れば、それに先行する資本主義、いわば資本主義を準備する資本主義、という性格をもつものであり、この意味でも、まさに独自の型の国家資本主義であった⁽²⁸⁾」。

大谷氏の主張は、「ソ連において、国営企業その他の形態をとった国家資本は、利潤を追求すべき内的本性を内蔵しており、利潤を目標に運動した。それゆえ、ソ連は国家資本主義であった」と要約できる。しかし、旧ソ連経済研究の成果によるならば、大谷教授のこの主張は成立しない。旧ソ連や東欧では、商品市場はもちろん、要素市場、すなわち資本市場・労働市場・不動産市場は存在しなかったか、非合法に存在したとしても部分的であり、資源配分は市場メカニズムではなく、国家計画委員会の指令にもとづいて行われ、生産された製品も指令にもとづいて別の国家経

済機関（企業）に引き渡された。自主的経営権をもつ企業は存在しなかったのである。旧ソ連・東欧の国営企業やコルホーズなど協同組合企業の最終目標は、国家から下達された計画目標の達成であって、利潤の獲得による企業の発展ではなかった。これらの企業の集合体であった旧ソ連経済を国家資本主義と呼ぶことは、客観的実態を正しく反映しておらず、誤りである。

大谷氏は次のように結論する。「ソ連での『現存社会主義』の崩壊は、『社会主義的計画経済』の崩壊でもなければ計画経済そのものの不可能を示すものでもなく、国家資本主義のシステムの崩壊であり、国家資本主義型の計画経済の破綻にすぎない」。「国家資本主義の必然的な資本主義的進化の結果、いま舞台に登場しつつあるのは、『自由と民主主義』を掲げた真正正銘のブルジョア社会であり、資本主義的生産の矛盾の本格的な展開であり、この社会特有のあらゆる経済的・社会的困難の噴出であり、賃労働者階級の自覚した階級としての登場であり、だからそれはまた、人類が世界的な規模でアソシエーションに向かって前進する新たな歴史的モメントなのである」⁽²⁹⁾。

われわれは、上記文中の「国家資本主義」規定を、「発展途上（国型）社会主義」規定に変えることで、この結論に同意するものである。なお大谷「ソ連Ⅱ国家資本主義」崩壊説に対する批判は、すでに重田澄男氏が適確に行っている⁽³⁰⁾ので、それを参照していただきたい。

鈴木説は、経済的社会構成体としての社会主義体制の存在を認めず、存在するのは社会主義的政策とそれにもとづく制度だけであるとし、旧ソ連・東欧の経済体制を「国家資本主義」と規定し、別の資本主義的形態への進化を主張する。大谷説は、資本主義範疇を拡張して、旧ソ連・東欧の経済体制を「国家資本主義」と規定し、それをこの拡張範疇に入れ、その崩壊を主張する。二人の論者の相違点は、大谷氏が資本主義体制のオルタナティブとしての社会主義体制の将来的存立の可能性を主張するのに対して、鈴木氏はマルクスの商品経済論および労働力商品論、とりわけ

剰余価値論の破綻を理由に、社会主義の経済体制の将来的存立の可能性を認めていないことである⁽³¹⁾。

蛇足ではあるが、第二説に属する鈴木「国家資本主義」の形態転化説と第一説に属する青木「社会主義」の崩壊説は、一見対立しているようにみえるが、マルクスの社会主義学説の破綻という認識では一致している。

われわれは、鈴木氏の「国家資本主義」の形態転化説、大谷氏の崩壊説に同意できない。なぜなら、旧ソ連・東欧の経済体制は、その実態から見て、マルクス派経済学者のいう「剰余価値の生産を規定的目的、推進的動機とする経済体制」(宇高基輔)という範疇、およびその許容修正範囲の拡張範疇にも、また新古典派経済学者のいう「資産の重要な部分が私的に所有され、経済活動の主要な部分は民間の個別主体の意志決定にゆだねられて、その間の相互調整が市場メカニズムを媒介に行われるような経済体制」(熊谷尚夫)という範疇、およびその許容修正範囲の拡張範疇にも、属していなかった/いないからである。

一般的にあって、当該社会経済の変動に応じて、資本主義経済体制あるいは自由主義経済体制の定義・概念を修正もしくは拡張することは、十分にあり得る。しかし、ソ連・東欧諸国の社会経済体制をこの修正新定義に含めようとする大谷氏の努力は、意味のない努力である。なぜなら、旧ソ連・東欧の社会経済体制は、マルクス社会主義学説が想定したところの「共産主義の低い段階(社会主義)」の経済制度の形式的・初步的・疑似的な実現形態であり(たとえば生産諸手段の国家的所有・国家的配分の実現、労働者に対する雇用保障の実現など)、積極的側面と否定的側面とを併せもつ、また体制存在の中期から末期には否定的側面が主要な側面に転化した、資本主義とは区別される「特殊な社会主義の型」の一つとして把握されるからである。

資本主義でも社会主義でもない社会の崩壊説

この説は、われわれの問題関心からいって、きわめて重要な問題提起であるので、スウィージー、門脇彰、志摩玲介、不破哲三の四氏すべての説を取りあげる。多少引用が長くなるが、ご辛抱いただきたい。

スウィージーの「革命後の社会」崩壊説 アメリカの経済学者スウィージーは、次のようにいう。「ロシア革命とそれにつづく多くの革命が、一九世紀前半にまでさかのぼることができる国際的運動に深く根ざした純然たる社会主義革命であることに、……なんら疑いはない……。革命的闘争の先頭にたった政党やその指導者たちは、大部分、鍛えぬかれたマルクス主義者たちであって、彼らは不公正で搾取的な体制を打倒し、マルクスとエンゲルスおよび一九世紀末と二十世紀初頭におけるその後継者たちが説いていた社会主義の原理にもとづく体制に、それをきり換えることにその生涯の任務をおいていた」⁽³²⁾。

当然のことながら、「革命的な政権獲得の後に、革命後の社会を形成する闘争が生ずる。……新たな革命政権は、旧支配者を打倒し、彼らの資産を取りあげることができたし、そのかぎりでは社会主義社会の基礎をすえることに成功した。しかし、なお胎児のような新たな社会を発達させ保護する死活にかかわる闘争から……指導者たちと人民とのあいだに軍隊式の裂け目が生じ、それがやがて、最初の革命家たちの意志や意図に反し、敵対諸階級の新たな自己再生産的体制へと硬化していった。それはあきらかに資本主義の復活ではなかった」⁽³³⁾。

「ソ連ではこの「闘争」過程はほぼ一五年ほどつづき、一九三〇年代半ばに旧ポリシエビキ党から残されていたものをぬぐいさったスターリンの粛正において頂点に達する。革命後の社会の性格がそこに確立されるのであり、それは資本主義的でも社会主義的でもなく、主要生産手段の国有と集権的計画をとともなう権威主義的階級社会であった。

その社会は一般に合意をえている名称がなく、本書では簡単に革命後の社会とよばれている。より便宜的な呼び名として「ソ連型社会」としておいてもよいであろう。というのは、全体としてその他の二十世紀の革命的諸社会もソビエトモデルに多かれ少なかれ緊密に順応してきているからである⁽³⁴⁾。

スウィージーは、「革命後の社会」に関して、後に述べる不破哲三氏の見解を先取りした考えを述べている。「私は、革命後の社会が、マルクス主義者たちによって伝統的に理解されてきた社会構成体としての資本主義でも社会主義でもなく、またトロツキー主義者たちが主張しているように、官僚主義的変形によって一時的に偽装されている、それから二つの社会の間の過渡的社会でもない」と主張してきた。私の考えでは、それは資本主義および社会主義双方と基本的に十分異なった、それ自身新しい社会構成体として考慮され研究されてよい社会である⁽³⁵⁾」。

またスウィージーの次の主張は、門脇彰氏の「旧ソ連」前期的社会主義」説における主張とも通底しており、慎重に検討してみる必要がある。「資本主義と革命後の社会の間のもっとも重要な差異は、資本のこの圧倒的支配が打破され、新しい支配階級の直接的支配に置き換えられるということであり、その新しい支配階級は、権力と特権を資本の所有ないし管理からではなく、国家とその多様な抑圧機構から引き出しているのである。……すなわち、社会の剰余生産物——それは資本主義およびいくつかの前資本主義的社会的諸形態のもとでと同様に無産の労働者階級によって生産されているのであるが——の利用が、もはや価値法則や資本蓄積の法則によって支配されず、かわって政治過程と、もちろん階級闘争を含んだ……政治闘争の中心の焦点となってきたということである。この観点からすれば、革命後の社会は資本主義とは異なり、自律的な経済の基盤を欠いている前資本主義的諸社会に類似している⁽³⁶⁾」。

以下に紹介する経済学者の門脇彰氏の論稿は、ソ連・東欧諸国の体制崩壊をめぐる最近の議論のなかで、すぐれて論争的な論稿の一つである。したがって、門脇論文からの引用は、長くならざるを得ない。読者への要望であるが、

可能なかぎり門脇論文の全文に目を通され、対論の素材としていただきたい。

門脇彰の「前期的社会主義」崩壊説 門脇氏の議論の出発点は、こうである。「『既存・現存』の社会主義体制を分析するさいに、『未存についての既知』がどのような有効性をもちうるのかという点は、体制としての社会主義を研究するさいにつきまとう方法上の難問である。多くの研究者にとって重要な拠り所であったマルクスやレーニンの未来社会像の場合も、同じ問題をかかえている」。「この問題の解決は容易ではないけれども、『未存についての既知』への従来のような依存をできるだけ減ずるために、同じく『過渡期社会』を対象とする『既存についての既知』の中に、考察のヒントを求めてみてはいかがか。ここで念頭においているのは、封建制から資本主義への移行にかんする歴史学の研究成果のことである⁽³⁷⁾」。

一九五〇年代のアメリカ・イギリス・日本などの歴史家による、西欧における封建制から資本主義への移行に関する国際論争において、スウィージャーは「前資本主義的商品生産」という概念を提起し、一五・一六世紀の時期の西ヨーロッパに広まっていた体制を「前資本主義的商品生産」と呼び、この商品生産の発展が封建制を掘りくずし、資本主義発展の基盤を準備した、という主張を展開した。そのさい彼は、この「前資本主義的商品生産」体制を、「封建制と資本主義のたんなる混合物ではなかった」体制、「支配的要素は封建的でもなく資本主義的でもなかった」体制と理解し、封建制から資本主義への移行期に「前資本主義的商品生産」の介在期間が存在したとの仮説を提起したのである。⁽³⁸⁾

「西ヨーロッパの一五・一六世紀がある種の中間的な時期であることは、スウィージャーの『前資本主義的商品生産』説に否定的な論者をも含めて広く承認された事実であった。この時期の特徴は、一方で封建制は基本的に衰退したが、他方で資本主義の本格的な誕生がまだみられないという点にあった。大枠としては封建時代に属するが、資本主義的生産様式が誕生するための条件づくりが進行した時期である⁽³⁹⁾」。

「資本主義から社会主義への移行の過程においても、一方で資本主義は基本的に衰退したが、他方で真の社会主義の本格的な誕生がまだみられないという、中間的な時期を想定することが許される……。その時期は、大枠としては世界資本主義の時代に属するが、世界社会主義システムが誕生する条件を準備する時期である」。「資本主義から社会主義への世界的移行の視点からみた二〇・二一世紀は、封建制から資本主義への移行の視点からみた西ヨーロッパの一五・一六世紀に、なぞらえることができる時期なのかもしれない⁽⁴⁰⁾」。

「上記のような中間的な時期をも含む、世界社会主義への長期にわたる移行の過程を想定することが許されるとして、その中で既存・現存の社会主義体制はどのように位置づけられるべきであろうか。この問いに答えるためには、封建制から資本主義への移行にかんする「整序概念」の内から前期的資本の理論を借用したい。この場合には、既存・現存社会主義体制を、封建制から資本主義への移行過程における商人資本になぞらえてみる⁽⁴¹⁾こととなる」。

「前期的資本になぞらえて既存・現存社会主義体制の歴史的な性格づけをするならば、次のことがいえるであろう。既存・現存社会主義体制は、前期的資本が「資本の大洪水以前の形態」といわれるのと同じ程の古い存在ではもちろんなくて、一九一七年一〇月のロシア革命から数えて七〇余年の歴史を有するにすぎない。……しかし、封建制から資本主義への移行過程における前期的資本と同様に、資本主義から社会主義への世界的移行の過程において、本来的な社会主義の誕生に先行して存在し、やがては衰亡・没落するか、従属・再編へと進むよう、歴史的に運命づけられているのが、前期的社会主義である⁽⁴²⁾」。

「前期的資本は、独特な種類の資本であるが、形式的には、G—W—Gという資本の運動形態を有した。それと同様に、前期的社会主義は、基本的生産手段の社会的所有の確立という点で、社会主義の形式的な必要条件を具備している。だが、生産手段の社会的所有の基礎上で、社会主義の諸関係が全面的に開花しえなかつたので、独特な種類の社

会主義にとどまった⁽⁴³⁾」。

「前期的社会主義は、不明確な不完全な社会主義であるが、そのまま次第に成熟して明確な完全な社会主義に転化することができないような存在であった(ある)ことが判明した。その意味では、未成熟な初期社会主義と『範疇的に』區別されねばならない」。前期的社会主義は、前期的資本がそうであったように、旧来の社会Ⅱ経済関係を自己の存立基盤として利用することによって、自立的な発展をとげることができた。その中には、非社会主義的なものも反社会主義的なものも含まれているが、主要部分は資本主義的社会Ⅱ経済諸関係、諸範疇である……」。ここでとりわけ重要なものは、「国民経済」という枠組み、および「商品Ⅱ貨幣関係」である⁽⁴⁴⁾。

「国民的市場に立脚する国民経済は、資本主義によって生み出された。……前期的社会主義は、国民経済という枠組みを全面的に継承し、自己の存立基盤として利用した。そうすることによって、資本主義世界経済の大枠内において、そのさまざまな影響を受けながらも、一応自立的に発展することができた。同時に、前期的社会主義が数カ国に拡大した後には、社会主義国家間の協力と対抗が交差する中において、社会主義体制の国別多様性を保持・展開する可能性を与えたのは、国家主権と国民経済という前期的社会主義の存立基盤であった⁽⁴⁵⁾」。

「前期的社会主義の存立基盤としての商品Ⅱ貨幣関係の利用について、ここで多くを述べる必要はないであろう。計画と市場との結合という命題をめぐって、多くの議論が展開されたことは、周知のところである。商品、貨幣、価格といった諸範疇ばかりではなく、賃金、利潤、利子、地代等々の資本主義的諸範疇の広範な利用がはかられたのである。旧来の社会Ⅱ経済関係を利用しながら、現実的な経済機能メカニズムを構築するさいの、その利用の巧拙が、……国民経済の実情に適合的な国家目標の設定の良否とならんで、前期的社会主義としての既存・現存社会主義体制の個別具体的な運命を左右することとなったように思われる⁽⁴⁶⁾」。

門脇氏は既存・現存社会主義を「目標設定型の体制」と特徴づける。「党Ⅱ国家による目標設定とそれに向かったの国民大衆の動員とが、国民経済の計画的発展の実質的内容をなしている場合がよくみられた。したがって、どのような目標が設定されたか、国民経済の实情に適合的な目標かどうか、といった目標設定の良否が、体制存続の個別的運命を左右する程の重要問題であった⁽⁴⁷⁾」。

ソ連・東欧諸国は「目標設定」に失敗したのである。そのために、「社会主義体制そのものに対する世界の人々の信頼感を低下させたばかりでなく、嫌悪感すらをも発生・増大させることとなった。その上、近年の激変による社会主義体制の自己崩壊は、社会主義の思想、運動、体制の全般にわたる人々の不信感を一挙に高めたように思われる。そのような既存・現存社会主義体制それ自身に由来する、社会主義の威信低下、思想的影響力の減退といった事態は、世界社会主義の到来を遅らせる阻止要因として作用している……。このような意味あいでは、既存・現存社会主義体制の『前期的性格』を、とりあえずはおさえておきたい⁽⁴⁸⁾」。

門脇教授の「前期的社会主義」崩壊論は、数多の崩壊論のなかで傑出した説得力をもっている。その可否は、読者の判断にゆだねるしかないが、「発展途上(国型)社会主義」の崩壊論を主張する者としては、「旧ソ連Ⅱ前期的社会主義」崩壊論の諾否については、しばらく留保することにした。門脇説に対する現在の時点でのわれわれの対抗説は、本稿末尾の「発展途上(国型)社会主義の崩壊」で展開される。

志摩玲介の「スターリン主義体制」崩壊説 志摩氏は次のようにいう。「スターリン主義体制とはいったいなんだったのか? この問いを解くために、わたしは『第三範疇』説を採用したいとおもう。第三範疇説とは、「ソ連Ⅱ国家資本主義」説にたつ対馬忠行(在野の理論家)氏が、一九六一年のある論文で、「社会主義(過渡期を含む)でもなく資本主義でもない『全く新たな範疇』としての社会体制」論(略して第三範疇説という)」を批判するために使用した言葉であ

るといふ。志摩氏の立場は、「第三範疇説を自称するしないにかかわらず、『新しい階級』『官僚制集産主義』『新しい抑圧のシステム』など、スターリン主義体制をマルクス主義的に批判するために、それを新しい社会構成体とみる点で共通する諸見解を、一括して第三範疇説とよぶことにしたい」である。⁽⁴⁹⁾

第三範疇説は、一九三九年の独ソ不可侵条約の付属秘密議定書にもとづくソ連のポーランド侵略、バルト三国併合、フィンランド侵略という暴挙に直面し、これに反対する必要に迫られた、第四インタナショナルに所属するM・シャハトマンやJ・バーナムなどによる「ソ連論」再審の必要から生まれたものである。当時第四インタナショナル主流派は、トロツキーの「ソ連＝墮落した労働者国家」説にもとづき、「ソ連防衛」の態度をとっていたが、シャハトマンのグループは、上記の事態に直面して、「ソ連＝労働者国家」規定と「ソ連防衛」態度の根本的是正を求めたのである。

第四インタナショナルを離党したシャハトマン氏のソ連論はこうである。「スターリン主義官僚の反革命によって——だいたい一九三三年から三六年までの時期に——『労働者階級の支配は』終結させられたのであり、それは古い所有形態（国家所有）をなんとかそのまま保持しながら、新しい所有関係を設定し、新しい支配階級をともなった、これまで例のない新しい反動的な国家を設立したのである。この新しい社会体制は、……資本主義的でもプロレタリア的でもない。これを官僚制的集産主義 *bureaucratic collectivism* と規定する⁽⁵⁰⁾」。

これより早く一九三〇年、ロシアのトロツキー主義者X・ラコフスキー氏は、ソ連についてこう論じた。「レーニンがわれわれの政府形態を定義したところの、官僚主義的に歪曲された労働者国家から、プロレタリア的＝共産主義的残存物をともなった官僚制的国家へと、われわれは発展した。われわれの眼前で、一大支配者の階級が姿を現し、さらに発展し続けている。それは自らの内部に下部組織をもち、計算された互選によって、直接間接の任命制度（昇進や見せかけの選挙）によって成長している。この独自の階級の統合の要素は、かの私有財産制度の独自の形態、政府権力

である。マルクスは書いた。「官僚は私有財産として国家を所有する」と⁽⁵¹⁾。

志摩氏によれば、第二次世界大戦後の日本の新左翼運動は、これらトロツキー主義者の理論的遺産を引き継いだのであるが、一九七〇年代までは、「スターリン主義体制への認識は、おもに、『墮落した労働者国家』説、『官僚制国家資本主義』説、世界史的に新しい階級社会としての『第三範疇』説、これら三見解が鼎立して、おそらく一番日の見解が主流であった⁽⁵²⁾」。

志摩氏らは、一九八〇年前後に、上記三見解のうちの「ソ連＝労働者国家」説と最終的に決別し、資本主義でも社会主義でもない「第三範疇」説へと転換した。志摩氏の「第三範疇」説は、次の二つの論点によって支えられている。「第一点は、△国家―市民社会▽の分離・二重性とその再結合の視点である。マルクスは『フランスにおける市民戦争(内乱)』で、コミューン運動をとおした国家の市民社会への再吸収を論じた。それは、国家の強権にたよる『現存社会主義』とは対照的である」。「第二点は、生産関係における官僚占有の意味を対象化したことである。『現存社会主義』体制では、生産手段の私的所有が廃絶され、『全人民的所有』にそれが移管されるために、資本制社会のような原理論上の経済の自律的運動法則を成立させえない。したがって、政治的上部構造の相対的自律性が高まる。そこでは、国家所有、および個人々の持ち分権がない『集団所有』つまり準国有、おもにこのふたつの形態のもとにある生産手段を、政治エリートや経済テクノラートが権威主義的に独占し、その『計画』的な占有、運用から労働者大衆をしりぞける。すなわち、集産主義的な生産関係が確立されたのである⁽⁵³⁾」。

「これら二点による第三範疇説の再構成は、スターリニスト・レジームの世界史的意味を明確にするものとなった。すなわち、△国家―市民社会▽の分離と再結合を対象模写の方法として『現存社会主義』に適用し、かつ歴史の複線的発展コースを設定するならば、市民社会の発展をはばまれたこの体制が、資本家的な横暴を廃止する『進歩』性、

人権の未保証などの退歩性、といった両義性をもつ構成体であることがはっきりする⁽⁵⁴⁾。

志摩氏の主張には傾聴すべき論点が多い。だが既存・現存社会主義を社会構成体の一つとして把握し、さらにそれを「資本主義でも社会主義でもないスターリン主義的社会構成体」と規定していることには同意できない。世界史のなかでわずか七〇余年しか存在しなかった、安定性と持続性を欠く「体制」もしくは「社会」を、後述する不破哲三（日本共産党）氏らと同じく、資本制や封建制と同等の社会構成体にまでもち上げる意図はなんだろうか。既存・現存社会主義は、世界資本主義の支配のもとに包摂されてきた／いる「特殊な社会主義の型」の一つとしての「発展途上（国型）社会主義」として把握すべきである。

不破哲三の「X」社会」崩壊説 不破氏は、日本共産党きっての理論家の一人と目され、その論説の明解さで知られる。その不破氏が、荒氏や志摩氏らに遅れること十数年、ソ連型社会主義の最終的評価にやっと動きだした。では不破氏は、ソ連社会の崩壊をどのように考えているのだろうか。一九九四年の日本共産党第二〇回大会の席上で不破氏は、ソ連は「社会主義社会でないことはもちろん、それへの移行の過程にある過渡期の社会などでもありえない」と述べ、「ソ連とそれに従属してきた一連の諸国は、革命の出発点においては社会主義をめざす目標をかかげたが、指導部が科学的社会主義にそむく誤った道をすすんだ結果、社会の実態として社会主義社会に到達しえないまま、崩壊を迎えることになった」と述べている⁽⁵⁵⁾。

日本共産党は、一九九四年の改定綱領で、「旧ソ連・東欧諸国をふくめ、これまで『社会主義国』とよんできた諸国を『社会主義をめざす国々に』『社会主義をめざす道にふみだした国々に』と表現し、旧体制が崩壊したソ連・東欧について、『社会の実態として、社会主義社会には到達しえないまま、その解体を迎えた』と規定している⁽⁵⁶⁾。

上記の見解と、第一四回党大会（一九七七年）で定式化された「社会主義生成期」論——ソ連など一連の諸国が社会

主義への過渡期に属する社会であるとした「生成期の社会主義」論——との関係は、どうなるのか。不破氏はこの問題について、「当時はまだ、旧ソ連社会にたいする私たちの認識は、多くの逸脱と否定的現象をともないつつも大局的にはなお歴史的な過渡期に属するという見方の上にたったもので、今日から見れば明確さを欠いていたことを……指摘しなければなりません」と答えている⁽⁵⁷⁾。端的に言って、「生成期の社会主義」という規定は、時代の試練に耐えることができなかったのである。

最後に、旧ソ連はいかなる性格の社会であったのか、という問題が提起されている。この問題に対する不破氏の解答は、以下のとおりである。「この問題では、社会主義社会やそれへの過渡期なのか、そうでなければ資本主義社会なのかというように、社会主義か資本主義かの二者択一の形で問題を提起するのは、問題のたてかたそのものが科学的でない……。歴史の複雑な展開のなかでは、現在の時点では予見できない新しい社会形態に出合うことがありうる……。旧ソ連社会がいかなる社会構成体であったかの問題についても、教条的な図式主義をしりぞけた、実態にそくしての研究が重要である」。……私たちは、この党大会でソ連をいかなる社会構成体とよぶべきかという学問的結論をだして、今後の学問的研究を制約するつもりは少しもありません⁽⁵⁸⁾」。

不破氏の説は、要約すれば、「旧ソ連＝社会主義でも資本主義でもない“X”社会」ということになる。世界の共産党のなかで、理論活動がもっとも活発で、その水準や質が国際的にも注目されている日本共産党、その党の指導的理論家の一人である不破哲三氏ですらも、二〇世紀最大の問題の一つである旧ソ連・東欧諸国の崩壊について、「“X”社会」の解体という回答にならざる回答を提出している。不破氏としては、広く世界の社会主義運動や学界の議論をみきわめ、日本共産党の見解をまとめたい、という慎重な立場を選んだのである。

実際、日本共産党は一九九六年、チェコ・モラビア共産党主催の国際理論政治会議に代表を送り、「社会主義敗北・

資本主義勝利」論を批判する観点からの二〇世紀論を報告し、その中で「ソ連は社会主義でも、それへの移行過程にある過渡期の社会でもなかった」という党見解を紹介し、チェコ側から注目をあびたという。モラビア共産党の見解は、「旧ソ連＝プロト（原初）社会主義」であり、同党のランズドルフ副議長は、「ソ連がどんな社会だったかは国際的にも重要な論点になっている」と述べた。⁽⁵⁹⁾

ところで上述の問題について、不破氏や志摩氏以外にも、既存・現存社会主義を社会構成体の一つとして認識する人々がいる。そこで、この問題に関するわれわれの考えを述べておきたい。一般的にいつて、ある国で平和時に政府・与党が政権の座を失うことにより、多少の政治変動が起こることはよくある。独裁権力の場合は、ことにそうである。しかし、社会経済体制の根本的変革まで迫られるような歴史事例は少ない。ところがソ連・東欧諸国の場合、共産党の開発独裁体制が崩壊すると同時に、新興政党あるいは共産党の衣替え政党が政権を掌握し、社会経済体制の根本的変革——正確には、なし崩しの改革——をめざしている。しかしながら、この改革過程に眩惑されてはならない。ソ連・東欧における資本主義への移行をめざす過程は、以下において説明するように、社会構成体の交代を意味するような移行過程ではない。

ソ連の歴史を簡略に振り返ってみよう。一九一七年の十月革命後、まだ幼弱な社会主義ウクライドを基軸とする不安定な多ウクライド制の社会経済が成立した。一九三〇年代の半ば、この多ウクライド制の段階から、ただ一つ国家ウクライド——社会主義のそれとは違う——を基軸とする抑圧的な社会経済段階への移行（変質）が完了した（その政治的指標は共産党の開発独裁体制の成立）。国家ウクライドの強化をめざすソ連の開発独裁体制は、第二次世界大戦の勃発によっていっそう強められ、大戦後も多少の緩和をとまないつつ継続し、ゴルバチョフ時代までつづき、一九九一年に終末を迎えた。ソ連共産党の開発独裁体制の終焉は、国家ウクライドを基軸とする「特殊な社会主義の型」——「発

展途上(国型)社会主義」の終焉でもあった。

われわれの史観によれば、一九一七年の十月革命から一九九一年のソ連崩壊までの全体が「発展途上(国型)社会主義」の時代であり、それは次の二つの小段階に分かれる。すなわち、十月革命から一九三〇年代半ばまでが「社会主義をめざす段階」であり、三〇年代半ばから一九九一年までが「国家ウクライドの強化を自己目的とする『国家主義』の段階」である。旧ロシア資本主義と新ロシア資本主義の狭間に短期間存在した「発展途上(国型)社会主義」は、決して経済的社会構成体ではない。もともと経済的社会構成体という概念は、「資本主義」とか「封建制」といった歴史的發展段階区分、時代区分を可能ならしめる歴史学の基本範疇である。長い人類の歴史の中でごく短期間存在し、いとも簡単に自己崩壊した「ソ連」途上国型社会主義」は、一国史的にも世界史的にも、経済的社会構成体たる要件を備えていない。

伊藤誠の「X」社会」崩壊説 上記の三説に分類不可能の説もある。たとえば、経済学者の伊藤誠(東京大学)氏がそうである。伊藤氏は、「そもそも失敗したソ連、東欧の旧体制とは何であったのか。それをわれわれはずいぶん長く議論してきたところであるが、現在その問題の重要性が低下しているとは思えない」「が」、……この点について私自身の見解もまだ十分かたまっていない」と述べている。いかなる社会経済体制が崩壊したのか分からないというのは、研究者として怠慢であろう。しかし、伊藤氏は、「マルクス主義、マルクス理論、あるいはそれらに基づく社会主義、共産主義がソ連、東欧旧体制の失敗に責任がないとは言いきれない」とも述べ、「マルクス主義、共産主義を旗印に掲げて進んだ社会」、つまり小野一郎氏らと同じく、「過渡社会」の挫折説を主張しているかのようでもある⁽⁶⁰⁾。

向壽一の「ソ連型社会主義」国家独占資本主義」崩壊説 経済学者の向壽一(立命館大学)氏の見解もまた、用語の使用に乱れがあり、分類に迷うところである。向氏によれば、一九八九年の東欧革命と民主化、九一年の旧ソ連の解

体、ロシアを中心とする各共和国からなるC I S (独立国家共同体)の形成は、「二〇世紀の前半レーニンに指導されたロシア革命(一九一七年)によって成立したソ連と、第二次大戦直後ソ連軍に保護されて成立した東欧諸国の共産党一党支配体制の崩壊を意味する」。このことは同時に、「いわゆる東の社会主義陣営と西の資本主義陣営とが軍事的には核兵器に依って相互に対立し、外交的にはワルシャワ条約機構(WTO)と北大西洋条約機構(NATO)が、さらに経済的には東側の指令型国家独占資本主義と西側の混合経済的資本主義とが対峙するという状況、すなわち東西の冷戦対立構造にピリオドを打つことであつた⁽⁶¹⁾」。

向氏は上記引用文のすぐあとの文章で、「二〇世紀を彩ってきた社会主義と資本主義の対立」とか「旧ソ連・東欧の再資本主義化の開始」と述べ、別の箇所ではロシア十月革命を史上初めての「社会主義革命」とも述べている。したがって論旨全体からいえば、向氏は「ソ連型社会主義」国家独占社会主義と考えているかのようでもある。

向氏が主張しなかったことは、次のことである。マルクスの経済学は、「重金主義・重商主義、そして銀行学派、さらにのちに北欧学派をへてケインズへと受けつがれる貨幣的経済学の継承者としての側面と、実物的経済学のみを固執する重農主義から古典派経済学派の継承者としての側面との未整理な混合物」である。レーニンはもっぱら、マルクスの「実物的経済学」の側面のみを受けつぎ、「社会主義の下での金の役割を問われて、公衆トイレの便器にでも使うと述べたり、社会主義において残る経済学はマルクスのマクロ経済認識である生産部門間均衡を示す再生産表式(I(V+M) || II C)である、と述べたりして、古典派の延長線でのみ、マルクスの経済学を理解した。彼は貨幣的経済学についてはほとんど無知で、物的経済学と貨幣ヴェール観にマルクス経済学をとり込めてしまった⁽⁶²⁾」。

かくして、その論理的帰結として、ソ連の社会主義経済学は「実物的経済学」にならざるを得なかった。「レーニンの死後、スターリンのもとで、マルクス経済学は一層単純化され、国民再生産バランス論ないし国民経済計算論に基

づく、指令型国家独占計画経済が強制実施され、第二次大戦直後の社会主義化された東欧諸国にも押しつけられていく。「マルクスを歪曲化し、硬直的な古典派の枠内にとじ込めて、資源の集中的配分を行う指令型国家独占計画経済」は、「個々人が消費者として多様なニーズをもった主体となる」成熟した経済と矛盾するようになる。「そのため貨幣による価格シグナルを利用した市場メカニズムの導入が不可欠となる。このことが、政治的抑圧体制からの解放とあいまって、一九八九―一九九一年に社会主義体制が転覆していく大きな契機になって行くのである⁽⁶³⁾」。

向氏の結論はこうである。「資本主義の無政府性を前衛党指導下の労働者階級独裁によってコントロールするといふソ連型社会主義の政治的独裁、指令型国家独占計画経済の実験は頓挫し、代わって市場メカニズムをベースにしながら国家のマクロコントロールによって資本の無政府性を規制・介入するという混合経済という形で新たに再出発することになったのである⁽⁶⁴⁾」。向氏の真意は、「ソ連型社会主義⇨指令型国家独占社会主義⇨指令型国家独占計画経済」の崩壊であろう。

発展途上(国型)社会主義の崩壊

最後に「発展途上(国型)社会主義」の崩壊説について述べ、本稿のしめくりとしたい。われわれはかつて、ソ連・東欧諸国や中国などの既存・現存社会主義を二〇世紀の新生事物として促らえ、「発展途上社会主義」と規定したことがある。そして当時、それが化石化することなく、遠い将来のこととはいえ、マルクスという「共産主義の低い段階(社会主義)」に成長転化してゆくものと考えていた。だが同時にまた、「問題は、この特殊な社会主義が自己保存的で自己完結的であり、資本主義とも社会主義とも区別される独自の社会構成ではないか」という疑問もいっていた。

二〇世紀末の現在、われわれは、ソ連・東欧における「発展途上社会主義」の挫折、中国の社会主義的市場経済へ

の転換開始という、かつて予想もしなかった事実を目撃している。したがって、われわれの旧規定は、これらの諸事実を反映して、以下に示すように修正されなければならない。また既存・現存社会主義のなかで最も長い歴史をもつ「ソ連社会主義」が、わずか七〇余年しか存在しなかったという事実は、「発展途上社会主義」を独立の社会構成体として促らえることを許さない。発展途上社会主義は、「特殊な社会主義の型」の一つとして把握すべきであり、それ自身は社会構成体となり得ない。このことは、いわゆる旧西側の発展途上国、すなわち「途上国型資本主義」が社会構成体になり得ないのと同様である。したがって、ソ連型社会主義は、「特殊な社会主義の型」の一つとしての「発展途上（国型）社会主義」——簡略に「途上国型社会主義」——と範疇規定することが適切である。次にわれわれの概念規定を示す。

〔歴史的規定〕 二〇世紀に誕生し、二〇世紀に消滅した／消滅しつつある社会主義は、もしこれを簡潔に定義するならば、世界資本主義のもとで従属的發展をよぎなくされた周辺部の諸民族が、社会主義をめざす社会革命の勝利後に、国家権力をてこに、社会的生産力の發展をはかる特殊な社会主義、すなわち発展途上（国型）社会主義であった／ある。社会革命の勝利後に、社会主義の主体的および客体的諸前提を目的意識的に創出するという転倒した歴史過程は、世界体制としての資本主義の全運動によって準備された。しかし、二〇世紀の発展途上（国型）社会主義は、社会主義の生産関係および生産力の諸前提を創出し得ないまま、崩壊を迎えた／迎えつつある。

〔政治的規定〕 発展途上（国型）社会主義は、その政治的本質からすれば、国家社会主義である。発展途上（国型）社会主義の全發展段階を通じて、国家は積極的役割と否定的役割とを果たした。発展途上（国型）社会主義の国家は、まだ労働者階級が弱体であったため、また民主主義が脆弱であったため、国家権力の行使は、労働者階級の前衛である共産主義者（共産党）が代行した／代行する。しかし、発展途上（国型）社会主義の国家は、共産党の開発独裁の国

家として化石化し、国家社会主義の性格を止揚しえないまま、崩壊した／崩壊しつつある。

〔経済的規定〕 発展途上(国型)社会主義は、社会主義の物質的諸前提の目的意識的創出を課題とした特殊な社会主義である。この途上国型社会主義は、次の二つの発展段階をもった／もつ。社会主義をめざす社会革命の勝利後の第一段階は、多ウクラードの社会経済段階である。この段階には、基本的に、生産手段の三つの所有形態(国家的所有、資本家的所有、小商品生産者的所有)にもとづく三つのウクラード(社会主義、資本主義、小商品生産)が存在し、これに対応して、労働者階級、資本家、小商品生産者(主として農民)という三つの階級が存在した。第二段階は、国家ウクラードを基軸とする社会経済段階であった／ある。この段階に、すべての生産手段の国家的・準国家的所有が確立し、国家ウクラードを基軸とする社会経済体制が成立した。これに規定されて、生産手段を実質的に占有する党Ⅱ国家官僚階級と、生産手段を形式的に所有する労働者・農民階級という二つの階級が生まれ、これら二つの階級の再生産が行われた／行われる。党Ⅱ国家官僚階級と労働者・農民階級との矛盾を基本矛盾とする国家社会主義の生産関係は、この階級矛盾を止揚し得ないまま、崩壊を迎えた／迎えつつある。

〔総合的評価〕 発展途上(国型)社会主義は、国際的には、反帝国主義の運動を展開し、世界資本主義の周辺部に位置する植民地・従属国の独立を助けた。そして一部の植民地・従属国の民衆は、発展途上(国型)社会主義への道を、自発的もしくは非自発的に選択した。また世界資本主義の中心部に位置する資本主義にも影響を与え、そこでの労働運動の前進および修正資本主義への移行を促した。しかし、途上国型社会主義の第二段階——いわゆるスターリン主義の時代——には、大国主義、覇権主義の政策を実行し、諸外国を侵略して民族自決権をふみにじった(ポーランド分割、バルト三国の併合、千島列島の強奪、ハンガリーやチェコスロバキアの内政への干渉、アフガニスタン侵略など)。

発展途上(国型)社会主義は、国内的には、資本家・地主を一掃し、生産力の発展をかちとり、飢餓の一掃、失業の

解消、八時間労働制、社会保障の整備、男女同権と女性の社会進出、教育・文化水準の向上などの肯定的成果を一定程度実現した。しかし、途上国型社会主義の第二段階には、否定的側面が全面化し、労働者・農民の政治的経済的諸決定への参加の排除、労働者・農民の基本的人権の抑圧、党Ⅱ国家官僚階級（ノメンクラトゥールシチェストヴォ）の再生産、彼らによる国家権力の横奪という否定的事態を生みだした。

共産党の開発独裁体制のもとで、党Ⅱ国家官僚階級は、社会的生産力の増大をめざしたが、国家ウクライドを基軸とする途上国型社会主義の生産関係、すなわち集権的計画経済制度は硬直化し、生産力の面でも成長力の点でも、一部の「途上国型社会主義」（たとえば台湾、韓国、マレーシア、タイ、インドネシア）に遅れをとるに到った。二〇世紀の「発展途上（国型）社会主義」は、その歴史的役割を終え、世界の舞台から姿を消した／消しつつある。

本章を閉じるにあたり、青木氏や鈴木氏、大谷氏、荒氏などによるマルクス社会主義学説の研究の意義について付言しておきたい。われわれは、マルクスの社会主義学説が無意味であるとか、反対にマルクスの社会主義学説は一言一句たりとも修正すべきでない、と主張しているのではない。われわれは、一九世紀マルクスの知らなかった、二〇世紀資本主義の存在および周辺部後発資本主義国で短期間存在した「途上国型社会主義」の挫折、を知っている。したがって、このような歴史的客観的事実にもとづいて、ユートピアに墮さない二一世紀の社会主義および社会主義経済を、理論・運動・体制の三側面で構築すべき任務を負っている。

二〇世紀の「途上国型社会主義」の挫折にもとづいて、一九世紀マルクスの社会主義学説の破産を論ずることは、理論的にも実際のにも、また死せるマルクスは反論できないのだから批判の手続きからいっても、誤りである。かのマルクス『資本論』は、一九世紀資本主義の、とりわけ一九世紀産業資本（今日的に言えば第一次産業）の運動に関する

経済学であって、それ以上でも以下でもない。マルクスの社会主義学説は、この『資本論』に依拠して構想されたという限界をもっている。マルクスの方法論を十分に活用した二〇世紀経済学批判の書としての新『資本論』、すなわちマルクス主義経済学の誕生を期待したい。

今日われわれが暮らす資本主義的市場経済体制は、どんなに強弁しても、理想的で最適な社会経済体制だとはいえない。旧ソ連などの「途上国型社会主義」の実験は、ともかくにも二〇世紀における「社会主義」の実験であったことに間違はない。したがって、この実験の失敗を反面教師として、学ぶべきものは多い。その意味で、藤田整(大阪市立大学)氏らが行ってきた社会主義経済理論の経済学史的研究、すなわち、マルクス等の社会主義経済理論および既存・現存社会主義に関する経済理論の経済学史的研究は、きわめて重要である⁽⁶⁵⁾。

流れに棹さして、われわれもまた遅ればせながら、経済学の系譜でいえば、開発経済学の一翼を担うであろう「途上国型社会主義」の経済理論に関する学史的研究の陣営に加わりたいものだと思う。

本稿は、たまたま手元に集まった(と申しては失礼にあたるが)、ソ連型社会主義の崩壊に関する諸説を、論評したものである。ほかに重要な論稿を見落としている可能性がある。この点、ご教示いただければ幸いである。

本稿で用いた訳語「経済的社会構成体」、その短縮形の「社会構成体」(小野一郎、スウィージー、志摩玲介、不破哲三、筆者)、「经济社会構成態」、「经济社会構成」(荒)の原語は、マルクスの使用した *ökonomische Gesellschaftsformation* あるいは *Gesellschaftsformation* である。かつてわれわれは「経済的社会構成」、「社会構成」という用語を用いたことがあるが、これらはすべて同義である。またレーニンの用いた「ウクライド」の原語は *УКРАЙД* であるが、日本では「経済形態」、「経済制度」という訳語が与えられることがある。

注

- (1) 塩川伸明『ソ連とは何だったか』勁草書房、一九九四年、同『社会主義とは何だったか』勁草書房、一九九四年。なおユーラシア研究所編『ユーラシア研究』第七号、一九九五年、に掲載の上記著作に対する中村の書評を参照のこと。
- (2) 木原正雄他編『経済システムの転換——二〇世紀社会主義の実験』世界思想社、一九九三年。
- (3) 加藤哲郎『ソ連崩壊と社会主義』花伝社、一九九二年。
- (4) 岩田昌征『現代社会主義・形成と崩壊の論理』日本評論社、一九九三年。
- (5) 重田澄男『社会主義システムの挫折——東欧・ソ連崩壊の意味するもの』大月書店、一九九四年。降旗節雄編『マルクス主義改造講座』社会評論社、一九九五年。長砂實『ロシアにおける体制転換と経済改革』田中勇三編『脱社会主義の現状』リベルタ出版、一九九四年。
- (6) 大西広『資本主義以前の“社会主義”と資本主義以後の“社会主義”』大月書店、一九九二年。
- (7) F・フクヤマ『歴史の終わり』上巻、渡部昇一訳、三笠書房、一九九二年、九八―九九ページ。
- (8) R・ダーレンドルフ『激動するヨーロッパと世界秩序』加藤秀治郎訳、TBSブリタニカ、一九九二年、五六―五八ページ。
- (9) 日高普『マルクスの夢の行方』青土社、一九九四年、二二五―二二六ページ。
- (10) 青木國彦『体制転換——ドイツ統一とマルクス社会主義の破綻』有斐閣、一九九二年、iiiページ。
- (11) 同上、三一四ページ。
- (12) 同上、三一四―三一五ページ。
- (13) 同上、三三〇―三三一ページ。
- (14) 同上、三三三ページ。
- (15) 藤田勇『現存社会主義の歴史的位相——“初期社会主義論”的視角からの一考察』同編『権威的秩序と国家』東京大学出版会、一九八七年、二六九―二七〇ページ。藤田氏は最近の論稿で、ロシア革命を「早期社会主義革命」と規定し、その所産として形成された旧ソ連の体制を「ソビエト型社会体制」と呼び、この「ソビエト型体制」が崩壊したと主張している（藤田勇「社会主義研究の新たな視点と課題（上）」『経済』一九九六年五月号、新日本出版社、三六一―四三二ページ）。
- (16) 小野一郎「ソ連の社会経済体制とその崩壊原因」立命館大学『立命館経済学』第四四卷第六号、一九九六年、九六―九七ページ。

- (17) 同上、九九ページ。
- (18) 荒岱介『マルクス・ラジカリズムの復興』御茶の水書房、一九九三年、iページ。
- (19) 同上、六五―六六ページ。
- (20) 同上、六六、六八ページ。
- かつて富岡倍雄、梶村秀樹(故人)の両氏が主宰する神奈川大学大学院各国経済研究室には、反スターリン主義、毛沢東主義、ゲバラ・カストロ主義、アルバニア主義をとなえる活動家諸君がしきりに訪れ、「新左翼諸党派」の文献を示し、論争をいどみ、われわれの老化しつつある頭脳の復興に多くの貢献をした。東京・水道橋で「新左翼」文献を専門に扱っていたウニタ書店が閉店して久しい。講壇マルクス主義に多くを期待できない現在、二一世紀を生きる若い活動家諸君のソ連崩壊論、社会主義論を聞きたいものである。諸君の訪問を歓迎する。
- (21) 鈴木重靖「一老学者の社会主義問答——ソ連・東欧の社会主義経済崩壊に寄せて」ソビエト研究所『日ソ経済調査資料』一九九二年八月号(No.七二三)、三ページ。
- (22) 同上、四ページ。
- (23) 同上、四―五ページ。
- (24) 同上、六ページ。鈴木重靖「社会主義は経済体制か」広島経済大学『経済研究論集』第一四卷第三号、一九九一年、一一―一二ページ。
- (25) 大谷禎之介他編『ソ連の“社会主義”とは何だったのか』大月書店、一九九六年、四ページ。
- (26) 同上、二二―二三ページ。
- (27) 同上、二三―二四ページ。
- (28) 同上、二五ページ。
- (29) 同上、三三―三四ページ。なお大谷「社会主義」論の全容を知るため、氏の以下の論稿を参照のこと。「『現存社会主義』は社会主義か」(法政大学『経済志林』第五八卷第三・四号、一九九一年、所収)、「資本主義的生産と商品流通——市場の歴史的射程を考える」(『経済理論学会年報』第二九集、市場と計画』青木書店、一九九二年、所収)、「労働を基礎とする社会把握と経済学の課題」(法政大学『経済志林』第六一巻第一号、一九九三年、所収)、「社会主義とはどのような社会か」(法政大学『経済志林』第六三巻第三号、一九九五年、所収)。

- (30) 重田澄男『社会主義システムの挫折——東欧・ソ連崩壊の意味するもの』大月書店、一九九四年、二二一—二三四ページ。
- (31) 鈴木重靖「マルクスの社会主義論」(広島経済大学『経済研究論集』第一四卷第二号、一九九一年、所収)。なお鈴木「国家資本主義」論の全文を知るため、氏の「社会主義は不合理なものか」(広島経済大学『経済研究論集』第一四卷第四号、一九九二年、所収)も参照のこと。
- (32) P・スウィージー『革命後の社会』伊藤誠訳、社会評論社、一九九〇年、二一三ページ。
- (33) 同上、三ページ。
- (34) 同上、三—四ページ。
- (35) 同上、二二三ページ。
- (36) 同上、二三五—二三六ページ。
- (37) 門脇彰「既存・現存社会主義体制の歴史的 성격」同志社大学『同志社商学』第四五卷第五号、一九九四年、二二七ページ。
- (38) 同上、二二八—二一九ページ。
- (39) 同上、二二九—二三〇ページ。
- (40) 同上、二二〇ページ。
- (41) 同上、二二二ページ。
- (42) 同上、二二三ページ。
- (43) 同上、二二三ページ。
- (44) 同上、二二四—二二五ページ。
- (45) 同上、二二五ページ。
- (46) 同上、二二五—二二六ページ。
- (47) 同上、二二五ページ。
- (48) 同上、二二四ページ。
- (49) 志摩玲介「スターリン主義体制の超克へ」大藪龍介他編『社会主義像の展相』世界書院、一九九三年、一五〇ページ。
- (50) 同上、一五〇—一五一ページ。
- (51) 同上、一五一ページ。

- (52) 同上、一五四ページ。
- (53) 同上、一五五―一五六ページ。
- (54) 同上、一五六ページ。
- (55) 不破哲三「日本共産党綱領の一部改定についての報告」『前衛』九月臨時増刊・日本共産党第二〇回大会特集、一一五、七八ページ、一九九四年。不破哲三「社会主義論・旧ソ連論の新たな発展」『綱領路線の今日的発展』下巻、新日本出版社、一九九五年、七―一五ページ。
- (56) 同上『前衛』九月臨時増刊、一一二ページ。
- (57) 同上、一一三ページ。
- (58) 同上、一一五―一一六ページ。
- (59) 西口光「科学的社会主義の未来のために」『赤旗評論特集版』一九九六年五月二七号(Na二〇〇七)。
- (60) 伊藤誠「社会主義計画経済の可能性にむけて」大数龍介他編『社会主義像の展相』世界書院、一九九三年、八―九ページ。
- (61) 向壽一『転換期の世界経済』岩波書店、一九九四年、五八―五九ページ。
- (62) 同上、六一ページ。
- (63) 同上、六二ページ。
- (64) 同上、五四―六五ページ。
- (65) 藤田整『社会主義経済と価値法則』日本評論社、一九六七年。同『ソヴェト商品生産論——社会主義経済におけるその半永久的存続』世界思想社、一九九一年。